

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **本宮市** (都道府県: **福島県**)
 本事業の担当部局名 **総務政策部 政策推進課 定住交流係**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報			
個別事業名	本宮市結婚新生活支援補助金PR事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 当市総合計画においては、「子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち」を施策の第一に掲げており、「ニーズを捉えた結婚・妊娠・出産・子育て・子育てまで切れ目ない支援」を重点プロジェクトに位置付けている。また、当市総合戦略においても「ライフステージを通じた切れ目ない支援」を基本的方向に設定し、若者等が将来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる支援・啓発活動等を行ってきたが、婚姻率・合計特殊出生率ともに平成28年から減少傾向にあり、婚姻率は4.6(平成28)から3.2(令和3)に減少、合計特殊出生率は1.58(平成28)から1.25(令和3)に減少している。同傾向については、結婚・子育てに対しての経済・環境的な不安が要因であると考えられる。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、経済的不安を要因とした晩婚化に対応するための経済支援、子育てがしやすい環境を整えるための伴走型相談支援を実施することで、婚姻率及び合計特殊出生率の上昇を図る。 <本個別事業の位置付け> テラシ配架及びオンライン広告配信を活用して、「本宮市結婚新生活支援事業」の周知を行うことで、事業の認知度向上を図るものである。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値
	出生数		人	200 (令和6年)
				177 (令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績
	合計特殊出生率		%	1.25 (令和3年)
	婚姻件数		件	96 (令和3年)
	婚姻率		%	3.2 (令和3年)

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 本宮市 (都道府県: 福島県)

本事業の担当部局名 総務政策部 政策推進課 定住交流係

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	本宮市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>当市総合計画においては、「子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち」を施策の第一に掲げており、「ニーズを捉えた結婚・妊娠・出産・子育て・子育てまで切れ目ない支援」を重点プロジェクトに位置付けている。また、当市総合戦略においても「ライフステージを通じた切れ目ない支援」を基本的方向に設定し、若者等が将来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる支援・啓発活動等を行ってきたが、婚姻率・合計特殊出生率ともに平成28年から減少傾向にあり、婚姻率は4.6(平成28)から3.2(令和3)に減少、合計特殊出生率は1.58(平成28)から1.25(令和3)に減少している。同傾向については、結婚・子育てに対しての経済・環境的な不安が要因であると考えられる。</p>			
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、経済的不安を要因とした晩婚化に対応するための経済支援、子育てがしやすい環境を整えるための伴走型相談支援を実施することで、婚姻率及び合計特殊出生率の上昇を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 人口の自然動態の増加に資する具体的事業として、経済的要因をはじめとした様々な要因により結婚の希望を叶えられない若者の希望を叶えるための支援を行う取組であり、合計特殊出生率上昇を目指すものである。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値
	出生数		人	200 (令和6年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績
	合計特殊出生率		%	1.25 (令和3年)
	婚姻件数		件	96 (令和3年)
	婚姻率		%	3.2 (令和3年)